

令和6年度 普天間飛行場跡地利用推進会議 — 議事録 —

日 時：令和7（2025）年2月5日（水）14：00～16：30

場 所：沖縄コンベンションセンター B会議棟 B5・B6・B7会議室

出席者：（）内は代理出席

西田睦会長	前田玄策委員代理（伊佐強委員の代理）
池田孝之副会長	長堂昌太郎委員
岸井隆幸委員*	天久静子委員代理（宮園峰子委員の代理）
宮城邦治委員	新垣隆委員
池田榮史委員	兼城勲委員
下地芳郎委員	又吉信一委員
金城克也委員	仲村春雄委員
田名毅委員	大川正彦委員
(オブザーバー) 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（政策調整担当）付企画官 猪鼻信雄*	
	沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課長 新垣正和*

*Web会議による参加

欠席者：名嘉座元一委員、宮城茂委員、米須義明委員、天久進委員、
嘉陽孝治委員、宮本信弘委員

（1）跡地利用計画策定までの流れと本年度の取組について

- ・事務局より、跡地利用計画策定までの流れと本年度の取組について、資料1、資料2を用いて説明を行った。

（宮城委員） 大規模公園が跡地利用の重要な要素となっているが、「みどりを戦略的な資産として活用したまちづくり」のどの部分に大規模公園が位置付けられるか。シンボリックな緑というところか。

（事務局） 跡地利用では、大規模公園等の公園・緑地と都市的土地利用が融合するまちづくりを目指しており、「みどりを戦略的な資産として活用したまちづくり」のページでは、そういった緑の意味合いやイメージについて県民市民に広く伝える観点で作成している。既存の自然の緑とシンボリックなみどり等が大規模公園を形成する。

（池田榮史 委員） 普天間飛行場跡地利用計画策定検討会議の委員も兼任しているため、その議論も含めての感想を述べたい。

検討会議では、緑の重要性をアピールしていくことは重要であり、単に公園を整備するのではなく、「稼げる緑」や「稼げる公園」として緑地が付加価値を生み、企業活動の促進や住みやすさ向上につながるまちづくりを目指すという議論もされており、今回の資料では、土地利用の目標として緑地の重要性が明確に位置付けられ、検討が進展しているように感じる。

「みどりを戦略的な資産として活用したまちづくり」のページでは

例えば企業のESG投資の呼びかけやシンボリックなまち、温度を下げていく等、取組の詳細が記載されているため、まちのイメージが湧きやすくなっている。普天間の文化、歴史を考慮しても、元々の環境が持っていた緑を再生させるだけではなく、新たな緑の創造が経済性を生み出すという良い方向性の発想であると感じる。

(池田孝之
副会長)

推進会議は多岐にわたる分野の方が参加し、今回は高校生も傍聴しており非常に裾野が広い情報発信の場としての会議である。今回は検討内容を緑に絞って紹介しているが、普天間の計画検討では水も大変重要であり、周辺地域にも影響する要素である。普天間の根っこにある地歴を理解したうえでまちづくりの計画をすることは重要であるため、これからを担う若い方にも理解してもらえるよう、このような場で伝えていけると良い。

(長堂委員)

普天間は県都を担う都市になり得ると考えている。人口減少の中計画が実現するのはおおよそ50年後であり、投資をして人を呼び込む必要があるため、多くの人に理解される跡地利用計画を目指してほしい。

(事務局)

県都の可能性については多方面から意見があるが、普天間の跡地利用計画は構想段階であり、庁舎等を含め個別の施設配置の議論は深まっていない。また、県全体に関わる事項をこの会議単体で議論することは難しいため、将来的に県庁移転の機運があればその際に議論されるものと考えている。

(長堂委員)

実際に県庁を移転してほしいという要望ではなく、「県都を担えるような都市にする」という含みを持たせた検討をしてほしい。

(宮城委員)

「みどりを戦略的な資産として活用したまちづくり」の「水の恵みがめぐるまち」について、普天間飛行場跡地の中で湧水と地下水をどのようにシンボル化してうまくアピールしていくか、ということは現況を踏まえた上でもう少し考える必要がある。

地下空洞と地下水をどのように上手く活用して地上の緑の在り方を作っていくかということが重要であり、そのためには地下空洞や地下水の状況を確認したうえで「水の恵みがめぐるまち」の具体的な内容を検討できると良い。

(2) 普天間飛行場跡地利用等に関する情報発信等の取組報告

- ・事務局より、普天間飛行場跡地利用等に関する情報発信等の取組報告について、資料3を用いて説明を行った。

(3) 海外先進事例調査報告

- ・事務局より、海外先進事例調査報告について、資料4を用いて説明を行った。

(宮城委員) フィリピンの事例のほとんどが国有地であり国や公的機関によって開発が行われているが、普天間飛行場の跡地開発に応用する場合そ

ういった組織がつくれるのか。普天間飛行場では民有地の先行買収をして公共用地の取得を進めているが、今後県市としての戦略はあるか。

(事務局)

フィリピンは国主導で動いているが、普天間飛行場跡地利用計画の検討においては県市の検討や地域の意見、地権者との協力が重要と考えている。ただし、480ha の広大な土地の開発においては、現状の県市のマンパワーと体制では課題が多いため、過去に那覇新都心開発で行われたように、新たな組織を組成し、その中で集中的に開発を進めた実績も参考にしながら今後の体制を検討していくと良い。

(4) 今後の取組事項

- ・事務局より、今後の取組事項について、資料5を用いて説明を行った。

○意見交換

- ・これまでの事務局の説明内容を踏まえ、各委員より意見を伺った。

(宮城委員)

大規模公園などの配置計画に影響を与える琉球石灰岩台地の地下空洞や地下水脈の状況を把握することが非常に重要であるため、引き続き調査を実施してほしい。

(池田榮史委員)

普天間飛行場跡地利用を考えるにあたっては世界全体の傾向を考慮する必要がある。脱炭素、カーボンニュートラルの方向性が世界的に求められている中、普天間のエネルギーの創出においても地下水脈、緑地などは重要な要素となる。また、日本国内の少子化、高齢化、過疎化等の問題を捉え、沖縄の人口動態等の将来動向も見据えたまちづくりが求められる。その中でも、沖縄振興の核となるまちづくりのモデルを目指すという姿勢は大前提として持ち続けていきたい。

(金城委員)

緑を生かしたまちづくりというコンセプトはとても素晴らしい。
経済界の委員としては、一等地である普天間のまちを県全体の経済成長や県民生活の向上、県民所得の向上につなげていくことが重要と考えている。また、人手不足、人口減少を見据えた人材育成が不可欠であるため、検討をしっかりと進めてほしい。

(長堂委員)

普天間は日本でもトップクラスのまちができる可能性があり、そのためには住む人が住みやすいインフラ整備が重要。大規模公園にかかるインフラ整備、管理についても従来の住宅地と比べて住民の負担が大きくなりすぎると管理が難しいため、経済的な投資を呼び込み、立地企業が負担していくことも考えられる。

また、宜野湾沖は地下水が流れるため水温が上がりサニゴが白色化しにくいため、水脈が切れないような開発をお願いしたい。

(新垣委員)

防災の観点で公園を兼ね備えたまちではどういった取組ができるか、先進的な事例やイメージがあれば教えてほしい。

周辺に住む高齢者が交通の面で不便無く公園や緑地を利用できるような、スマートモビリティがあると良い

(又吉委員)

地権者の立場から、合意形成が最も重要と感じている。そのためには特に人材育成が必要であり、将来の担い手として中学生、高校生、

大学生を積極的に関与させ、議論していくべき。また、そういった活動について地権者、市民、県民に周知するため、更に情報発信にも力を入れてほしい。

(仲村委員)

又吉委員と同意見である。

(岸井委員)

基地内への立ち入りができるない状況のため、外側からの情報収集と頭の体操として制度面での検討を進めていくとよいと考えている。広大な公園的なみどりをどうかという点では、将来的なマネジメントも含め今の制度では難しいと考えている。現状の制度（都市公園法、条例、公開空地等）での緑地の考え方を整理する他、他の国で参考となる制度はないか等、事例収集を含めて検討を進めてほしい。

また、跡地開発を円滑に進めるためには、一定程度は公共が土地を先行買収する必要がある。地権者に対して沖縄の将来のために土地を売却してほしいというキャンペーンをしていくことも重要。

(大川委員)

県市で決定された方向性を示す「配置方針図」については、早期に県民・市民に広くし、周知し議論を進めることが重要。現在は大規模公園の議論を中心に進めているが今後は公園のネットワーク、交通、商業地、大規模企業の誘致、などについても検討がされていく。跡地利用計画を広くPRし、県民の関心を高めるため、インパクトのある大きな掲示物を作成するなどの工夫が必要。

「ゲートウェイ2050」の取組が既に動き出しており、牧港補給地区の跡地利用計画も策定されたため、これらの周辺地域の計画を踏まえての検討や連携が必要。

(兼城委員)

普天間飛行場は、幼稚園から大学までの教育機関に囲まれており、子どもから大人までが遊び、学ぶ場として良い立地である。教育につながる場という視点も大切にしてほしい。

(天久委員代理)

初めて会議に参加した立場から、緑を活用した計画は素晴らしい、周辺住民としても緑豊かな環境での生活に魅力を感じた。

(前里委員代理)

本日初めて会議に参加し、一般的な都市開発は大規模な建物が乱立するイメージがあったが、自然環境を活かした計画でとても良いと感じる。

防災拠点としての機能としては、特に大山地区等からの津波避難の際は、普天間は高台にあるため避難場所として安心できる。

また、経済的な活性化のための施設の設置や、現状は観光の通過地点となっているため観光資源があれば、市、県が活性化できる。

緑を中心としたまちとして、普天間が全国や世界のモデルとなるとよい。

(田名委員)

琉球大学の医学部移転により、西普天間地域が医療拠点として発展する可能性があり普天間の広大な跡地でも医療拠点を活かしながら市民・県民の健康意識向上につながる取組を考えてはどうか。医療は重要なインフラの一つであり沖縄県の健康状況が全国的に低い現状を踏まえ、現在の計画の緑を活かしながら医療機関や学術機関と連携し、健康をテーマにしたモデル地区となるとよい。そういった取組は医師会としても協力したい。

(下地委員)

「みどりを戦略的に資産としたまちづくり」には賛同する。世界的に見ても、優れた緑、公園は観光の観点からもポテンシャルが高い。

先進都市は地下空間を有効利用しているところが多くあるため、地形的な状況把握のもと地下水脈への影響を与えない前提で、地下空間の有効活用など立体的な空間利用を検討してはどうか。

また、「ゲートウェイ 2050」と普天間跡地利用計画の情報共有も重要な視点である。

(池田副会長)

今回の議論は緑に特化した内容になったが、一方で経済発展の視点も重要と捉えている。

これまでの跡地利用の住宅団地や商業施設中心の開発とは逆転の発想で、普天間にある緑や水を活かした大規模公園を核とし、国際的な観点でも発展するまちづくりを考えている。通常の公園ではなく「儲かる公園」として、公園の中に技術開発等の研究機関等を誘致した開発拠点とすることで、周辺の企業誘致や産業発展につながる基盤を作っていく。

大規模公園は国営公園として 100ha を確保し、その中に企業の力を入れることが経済発展、人材育成の起爆剤となると考えている。そういうものがベースとなった跡地利用計画ということが伝わる推進会議となるとよい。

また、他の基地跡地や那覇空港との連携についても重要であり、たとえば、那覇港湾施設は交流拠点、普天間は開発拠点として国際的な発展が期待されるのではないか。

(西田会長)

昨年のドイツの事例のように何十年という時間軸で動くまちづくり計画であるため、県民や住民に寄与し、さらにそれを持続していくための検討を進め、合意形成のできるプランをつくりあげてほしい。

○オブザーバーからのコメント

(猪鼻企画官)

地元が納得するような緑や住環境、経済が両立する計画になっていくと良い。

海外事例調査報告でフィリピンの開発公社 BDCA の事例があったが、那覇新都心は独立行政法人都市再生機構 (UR) が別主体として機動的に動いて開発した事例であり、共通点を感じた。

令和 8 年度の全体計画の骨子案作成、令和 9 年度の全体計画の取りまとめに向けて今後もしっかりと議論し、より良い計画をつくってほしい。

(新垣課長)

沖縄総合事務局では普天間飛行場跡地利用推進の取組支援も含め、市町村支援業務としてプロジェクトマネージャーの派遣等を通して跡地利用計画の策定支援を行っている。今後も市町村とコミュニケーションを取りながら支援を実施していきたい。

閉会

以上